

衆議院法務委員会ニュース

平成 24.3.16 第 180 回国会第 3 号

3 月 16 日（金）第 3 回の委員会が開かれました。

- 1 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律案起草の件
- ・黒岩宇洋君外 3 名（民主、自民、公明）から、起草案を成案とし委員会提出の法律案として決定すべしとの動議が提出され、提出者大口善徳君（公明）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。（賛成 - 民主、自民、公明、中島政希君、横糸勝仁君 欠席 - 日本）

- 2 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件
- ・小川法務大臣、北神経済産業大臣政務官、高山環境大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

黒岩宇洋君（民主）

- ・東日本大震災の救援のために我が国に入国する外国救援隊については、旅券審査を柔軟に扱う仮上陸の措置によって対応したが、この措置を採ったことについての所感とその効果について法務大臣に伺いたい。
- ・震災がれきの法的取扱いについて法務省が指針を示したが、当該指針を踏まえてがれきの処理を運用した環境省の所感について、環境大臣政務官に伺いたい。
- ・登記情報及び戸籍情報に関し、震災等によるデータ滅失を防止するためのバックアップ体制について、法務大臣に伺いたい。
- ・震災により境界が不明となった土地に関し、その規模、境界復元のためのスケジュールと予算等について、法務大臣に伺いたい。

大口善徳君（公明）

- ・法務大臣が就任会見において、法制審議会の答申より先行した取調べの可視化の在り方の取り組みを述べられているが、具体的にどのような取り組みなのか方針を伺いたい。
- ・裁判員制度対象事件及び特捜部・特別刑事部事件の取調べの録音・録画の試行の対象事件数、実施件数及び否認事件数並びに全過程を対象とした録音・録画を実施した件数について伺いたい。
- ・少年事件の国選付添人制度の拡充について、早急に少年法を改正し、観護措置がとられた事件について国選付添人を付す必要性についての法務大臣の所見を伺いたい。
- ・民法の成年年齢と公職選挙法の選挙権年齢に関して法務省と総務省の認識の違いがあるが、成年年齢と選挙権年

齢を一致させる必要性について法務大臣の見解を伺いたい。

平沢勝栄君（自民）

- ・死刑確定者数は増える一方で、千葉元法務大臣の時に執行した 2 名以降、死刑執行されていないが、こうした現状をどのように考えているのか法務大臣に伺いたい。
- ・経済産業省横に脱原発を掲げる者のテントが設置され、撤去要請にもかかわらず、半年以上居座っている。国有地に寝泊りするテントを設置し、居座わることは法に触れないのか。
- ・危険運転致死傷罪については、分かりにくい法律であり、現場でもその適用に際して混乱しているようである。もう少ししっかりした基準を示すべきではないか、法務省に伺いたい。
- ・警察の研究会から取調べ可視化の報告書が出されたが、捜査の高度化についても触れられている。中でも通信傍受ではテロ犯罪等が対象となっていないが、これから検討してはどうか、法務大臣の考えを伺いたい。

城内実君（自民）

- ・平成 24 年 2 月 21 日の当委員会における検察審査会の起訴議決に関する階級議員の質疑に対し、個別事案に対する発言ともとられる答弁をしたが、これを撤回しないのか、法務大臣に伺いたい。
- ・起訴中の議員の肖像画が法務委員会の開かれる第 14 委員室に掲示されたが、法務大臣の所感を伺いたい。
- ・人権救済機関設置法案の提出が検討されているが、調査の対象には皇族や外国人を含む日本に住む全ての人を含

まれるのか、法務大臣に伺いたい。

- ・司法試験に合格した者のうち、経済的な理由で司法修習を辞退した者はどれくらいいるのか、法務大臣に伺いたい。

馳 浩君（自民）

- ・ハーグ条約を実施するための法律案（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律案）を今国会で成立させる意気込みを法務大臣に伺いたい。また、法律案の特長を説明していただきたい。
- ・子を返還することに重大な危険があると裁判所が判断する考慮事由として、子が暴力を受けるおそれの有無だけでなく、その他の一切の事情も考慮するものとした理由を法務省に伺いたい。さらに、子の返還拒否事由の判断において裁判所の裁量余地が広くなり条約の趣旨に反するとの懸念に対する見解を伺いたい。
- ・子の返還の強制執行に関して、具体的な手続内容、国内における子の引渡し事案の扱いと相違することの妥当性について法務省に伺いたい。また、子の返還を適切に実施するため、関係職員に対する研修を行うなどの体制整備を図っていくべきではないか、外務省に伺いたい。

河井克行君（自民）

- ・尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件について、那覇検察審査会の起訴議決を受けて、昨日、指定弁護士が中国人船長を強制起訴したが、起訴状の送達をどのように行うのか、最高裁に伺いたい。また、法務省は今後どのように対応していくのか、法務大臣に伺いたい。
- ・広島刑務所の中国人受刑者脱走事件の原因について、広島刑務所に固有の事情があったのか、それとも矯正行政全体に問題があったのか、法務大臣の認識を伺いたい。
- ・同事件における近隣住民への情報提供は不適切だったと考えるが、法務大臣の認識を伺いたい。また、事件に関する検証結果報告及び関係者の処分理由において、その旨が記載されていないのは不十分であると考え、検証及び処分を見直すつもりがあるのか伺いたい。
- ・同事件については、同刑務所の外堀工事区域を視察して死角があることを認識していた広島矯正管区及び法務本省も監督責任を負うべきと考えるが、法務大臣の認識を伺いたい。

柴山昌彦君（自民）

- ・広島刑務所逃走事故検証結果報告書で再発防止策が示されたばかりであるのに、松山学園から少年が逃走した事件が発生したことについて、法務大臣はどのように考えているのか。
- ・死刑の執行を命ずることが法務大臣の職責とされていることについての法務大臣の認識を伺いたい。
- ・会社法制の見直しについての法務大臣の見解を伺いたい。
- ・滞納賃料の支払と明渡しを請求された会社の訴訟代理人であった法務大臣の弁護士報酬額、その弁護士報酬債権に基づき同会社を債務者とする債権差押えの申立てをしたこと、同会社に対しその関連会社が貸金債権に基づき債権差押えをしたことは、問題ではないのか、法務大臣の見解を伺いたい。

稲田朋美君（自民）

- ・検察審査会の起訴議決の在り方について、法務大臣が2月22日の当委員会で見直しもあり得るとの答弁を行ったが、これは法務大臣として不適切な答弁であり、起訴議決制度の趣旨を毀損するものでもあるので、その発言の撤回及び謝罪を求める。
- ・国家公務員の新規採用を2009年比で7割削減するとの岡田副総理の方針は、法務省の業務に支障を来すおそれがあるため、この方針に反対し、治安を守るために十分な人員を確保する必要があると思うが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・法務大臣が被告側から受任したホテルの滞納賃料をめぐる事件において、原告側の強制執行に合わせ、自らの弁護士報酬を合計7,300万円と定め公正証書を作成した行為は、虚偽の債権による競売執行妨害に当たる可能性があると思うが、法務大臣の見解を伺いたい。

3 裁判所法の一部を改正する法律案（内閣提出、第179回国会法第12号）

- ・提案理由の説明を省略することに協議決定しました。
- ・大口善徳君（公明）提出の修正案について、提出者大口善徳君（公明）から趣旨説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。